



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マースエンジニアリング
コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 敏昭

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-3352-8555
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,700	△8.9	5,569	△24.1	5,695	△23.8	2,151	△52.3
22年3月期	29,319	1.5	7,340	△0.8	7,474	△1.6	4,511	4.4

(注) 包括利益 23年3月期 2,326百万円 (△47.7%) 22年3月期 4,451百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	116.65	—	5.5	10.0	20.9
22年3月期	244.57	—	12.3	13.3	25.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △29百万円 22年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	56,827	39,617	69.7	2,147.72
22年3月期	57,449	38,397	66.8	2,081.57

(参考) 自己資本 23年3月期 39,617百万円 22年3月期 38,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,154	△3,786	△1,105	12,747
22年3月期	3,541	△2,204	△1,114	14,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	35.00	—	30.00	65.00	1,199	26.6	3.3
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,106	51.4	2.8
24年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		32.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,770	△0.4	2,069	△26.5	2,140	△29.8	1,080	1.0	58.55
通期	28,000	4.9	4,980	△10.6	5,100	△10.4	2,800	30.1	151.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	22,720,000 株	22年3月期	22,720,000 株
23年3月期	4,273,815 株	22年3月期	4,273,782 株
23年3月期	18,446,193 株	22年3月期	18,446,257 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,779	△14.6	2,239	△40.6	3,536	△30.0	1,365	△56.7
22年3月期	23,159	1.2	3,772	△6.4	5,054	△5.2	3,149	△8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	74.01	—
22年3月期	170.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	30,582		26,608		87.0		1,442.51	
22年3月期	34,719		30,466		87.8		1,651.64	

(参考) 自己資本 23年3月期 26,608百万円 22年3月期 30,466百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	1.4	747	△16.0	1,978	△7.0	1,547	44.4	83.92
通期	21,000	6.2	2,210	△1.3	3,488	△1.4	2,434	78.4	132.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	35
(企業結合等関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
(開示の省略)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(5) 重要な会計方針	47
(6) 会計処理方法の変更	50
(7) 表示方法の変更	50
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	52
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	53
(企業結合等関係)	54
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	55
6. その他	56
(1) 役員の変動	56
(2) その他	56

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、新興国への輸出拡大や政府の経済政策により、緩やかながら回復の兆しが見られたものの、急速に進んだ円高や長引く雇用情勢の低迷など、依然として先行き不透明な状況が続きました。また、3月11日に発生した未曾有の東日本大震災は国内経済に多大な影響を及ぼし、今後の情勢を見極めることは一層困難となりました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界は、従来に比べて少額で遊技ができる低玉貸営業が遊技ファンに支持され、全国的に普及しましたが、低玉貸営業の反動で総じて売上高は減少傾向にあり、パチンコホールを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、顧客ニーズを先取りしたシステムを開発するとともに、開発・製造・販売・アフターサービスを一貫して行い、迅速できめ細かい対応を行ってまいりました。また、お客様の満足度を勝ち得るために十分なサービス員の人数を維持し、全国主要都市のサービスステーションの他、サポートセンターを配置し、付加価値の向上を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高267億円（前年同期比8.9%減）、営業利益は55億69百万円（同24.1%減）、経常利益は56億95百万円（同23.8%減）、当期純利益は21億51百万円（同52.3%減）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び営業損益については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

[アミューズメント関連事業]

(プリペイドカードシステム)

集客のために玉積み演出が主流となっているパチンコ業界において、当社グループは従業員の玉運び・玉積み業務をなくし、少人数で効率的なホール運営ができる「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」を主軸システムとして拡販してまいりました。

遊技機ごとに計数機を備え付けたパーソナルは、ホールの経営効率が高い上、遊技ファンにおいても利便性が良く、市場から高く評価されております。また、災害時の避難経路の確保や停電時のセキュリティの高さについても高い評価を得ており、業界標準化に向けて着実に市場シェアを拡大してまいりました。また、当社グループは顧客ニーズに合わせて4種類のパーソナルをラインナップし、景品管理システムやホールコンピュータ、AIR紙幣搬送システム「HAYATE疾風」など、トータルシステムでの提案ができる強みを持ち、更には充実したサービス体制を敷くことで付加価値を高め、競合他社との値引き競争に距離を置いた販売を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度のパーソナルの売上実績は223店舗、発売以来の累計導入（実稼動）店舗数は当連結会計年度末時点で788店舗となりました。また、パーソナルを含めたサイクルカードシステムの売上実績は229店舗、導入（実稼動）店舗数は累計2,092店舗（市場シェア21.4%）となりました。

この結果、当システムの個別売上高は116億36百万円となりました。

(景品管理システム)

パイオニアとして、高いブランド力とシェアを誇る景品管理システムは、プリペイドカードシステムをはじめ、他のシステムと連動し、遊技ファンの利便性やセキュリティの向上を図ることができ、当社ユーザーを中心に提案販売を行ってまいりました。

この結果、当システムの個別売上高は23億3百万円となりました。

(RFID)

アミューズメント業界で長年、技術とノウハウを積み重ねてきたRFIDは、業界を問わず様々なビジネスシーンでの活用が可能であり、医療や教育をはじめ、あらゆる分野の展示会に積極的に出展し、実績を上げるとともに新たな市場の模索に努めてまいりました。

医療分野では、健診・人間ドック向けにリライトICカードを使用したデータ収集システム「健診ステーション」を全国に拡販し、導入件数が増加いたしました。教育分野では、学童施設を利用する児童の入退室情報を電子メールで保護者に配信する「児童安否システム」を公共施設に初導入いたしました。また、外食分野では、少人数での店舗運営をサポートする「非接触ICカード多機能端末」や来店時の「予約受付端末」が初導入となり、今後の成長分野として更なる拡販を見込んでおります。

この結果、RFIDの個別売上高は、12億35百万円となりました。

その他品目の個別売上高を合計しました結果、アミューズメント関連事業の個別売上高は261億55百万円(前年同期比9.1%減)となり、営業利益は61億30百万円となりました。

[ホテル関連事業]

福岡市博多区で運営するホテルサンルート博多は、JR博多駅に近い立地の良さと同ホテルチェーンの中で表彰される程の質の高いサービスが評価され、同地区の中で高稼働を維持しております。

マースガーデンウッド御殿場は、富士山を望み、緑豊かな約2千坪の広大な庭園、源泉掛け流しの天然温泉、スパ&エステ施設、和食や鉄板、イタリアン等のレストラン施設を有するホテルであり、静岡県御殿場市初のリゾートホテルとして10月10日にオープンいたしました。宿泊プランの拡充と様々な広告媒体を通じた宣伝活動で認知度の向上を図り、早期営業黒字化を目指しております。

この結果、ホテル関連事業の個別売上高は5億45百万円(前年同期比1.4%増)となり、営業損失は5億61百万円となりました。

次期の見通し

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界は、日本経済の停滞により、長年低迷する雇用情勢や個人消費の回復が見込めないことから、来客数や遊技金額が減少する可能性があります。また、東日本大震災の影響により、設備投資意欲の抑制、部材供給の遅延、節電の影響による営業活動の制限が懸念され、パチンコホールを取り巻く経営環境は一層厳しい状況になるものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは開発、製造、販売、メンテナンスを一貫体制で行い、一層のコスト削減に努めるとともに、顧客ニーズを先取りした製品の開発を積極的に進め、周辺設備への更新需要の掘り起こしを行ってまいります。

当社グループが業界標準化を目指して提唱してきましたパーソナルは788店舗となり、パーソナルの導入効果が業界内で認知されてきました。競合他社からも玉積みをしないシステムが販売され、値引き競争は激化してきているものの、リーディングカンパニーとして長年積み上げてきた実績やブランド力、付加価値の高い機能性や利便性、トータルシステムで提案できる商品ラインナップの多さを武器に、競合他社と差別化を図り、パーソナル導入件数の更なる増加を見込んでおります。

R F I Dにおきましては、実績のある健診センター向けシステムを更に拡販すると同時に、新規分野への展開を進めてまいります。非接触ICカード多機能端末は、少人数での店舗運営を実現できることから、低価格化が進む外食分野での需要が見込まれており、拡販に努めてまいります。また、業務・資本提携先の株式会社東研との共同開発や販売を進め、新たな需要を発掘し、将来の事業の柱へと成長させていくことを目指してまいります。

ホテル関連事業におきましては、東日本大震災の影響で観光を自粛する基調にあり、海外からの観光客も激減していることから苦戦が予想されます。コストの抑制や宿泊プランの見直しを行いつつ、質の高いサービスを維持してまいります。昨秋オープンしたマースガーデンウッド御殿場は認知度の向上を図り、早期営業黒字化を目指します。

以上により、次期の連結会計年度の業績は、売上高280億円(前期比4.9%増)、営業利益49億80百万円(前期比10.6%減)、経常利益51億円(前期比10.4%減)、当期純利益28億円(前期比30.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産の残高は568億27百万円(前連結会計年度末574億49百万円)となり6億22百万円減少しました。

流動資産の残高は362億5百万円(前連結会計年度末391億34百万円)となり29億29百万円減少しました。減少の主な内訳は、現金及び預金(125億53百万円から91億11百万円へ34億41百万円減少)であります。

固定資産の残高は206億21百万円(前連結会計年度末183億15百万円)となり23億6百万円増加しました。増加の主な内訳は、建物及び構築物(純額)(36億24百万円から84億9百万円へ47億85百万円増加)であります。

流動負債の残高は114億40百万円(前連結会計年度末131億99百万円)となり17億58百万円減少しました。減少の主な内訳は、前受金(58億84百万円から40億8百万円へ18億76百万円減少)であります。

固定負債の残高は57億69百万円(前連結会計年度末58億53百万円)となり84百万円減少しました。その減少の主な内訳は役員退職慰労引当金(6億52百万円から5億42百万円へ1億9百万円減少)であります。

純資産の残高は396億17百万円(前連結会計年度末383億97百万円)となり12億20百万円増加しました。その増加の主な内訳は利益剰余金(318億1百万円から328億46百万円へ10億44百万円増加)であります。

自己資本比率は69.7%(前連結会計年度末66.8%)となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、127億47百万円となり、前連結会計年度末より17億40百万円減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31億54百万円(前連結会計年度末は35億41百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少額27億53百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、37億86百万円(前連結会計年度末は22億4百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出33億41百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、11億5百万円(前連結会計年度末は11億14百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額11億4百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	64.1	66.8	69.7
時価ベースの自己資本比率(%)	95.1	61.3	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13,079.5	0.0	0.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的で継続した企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当水準に業績成果を加味して、利益配分を行うことを基本としております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化、新規事業を開拓すべく研究開発の強化、情報管理体制強化に向けた社内インフラの整備、他社との業務提携やM&A等に有効利用し、企業競争力と企業価値の向上を図りたいと考えております。

当期の配当金につきましては、業績の修正により当期純利益は大幅に減少となりましたが、配当金は期初に公表しましたとおり、1株当たりの期末配当金30円を据え置きとし、中間配当金30円と合わせて年間配当金は1株当たり60円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たりの中間配当金を25円、期末配当金を25円とし、1株当たりの年間配当金を50円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、当社グループの主要販売先となる遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）、「国家公安委員会規則」、「都道府県条例」等による法的規制を受けており、プリペイドカードシステムを使用する際には、届出が必要になっております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは開発型企業グループとして、お客様ニーズの早期製品化に努め、製品・機能の優位性や手厚いサービス体制で、競合他社との差別化を図っておりますが、販売競争の激化による利益率や市場シェアの低下が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸し倒れについて

「与信管理規程」に基づき、販売先の信用限度の調査を慎重に行っておりますが、パチンコホールの経営環境は依然として低迷しており、債権残のあるパチンコホールが倒産した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報の管理について

企業機密や顧客データ等の情報は、諸法令や社内定める「情報管理規程」に則り、厳重に管理を行っておりますが、万が一情報が流出した場合には、社会的信用の失墜等により、営業活動に支障をきたし、その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟について

当社グループは、他社が保有する知的財産権を侵害しないように、慎重に調査しておりますが、訴訟が提起され、多額の損害賠償を負った場合や、業務の停止を受けた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資について

当社グループは、業務・資本提携やキャピタルゲインを目的とした投資を行っておりますが、投資先企業の業績及び株価の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害について

当社グループが保有する生産工場や企業機密・顧客データ等の情報を集約・管理する管理センターは、自然災害に備えた設備を構築するとともに、バックアップ体制を整えております。

しかしながら、想定を超える大規模な自然災害が発生し、生産設備や管理センターの倒壊、システム障害等が生じた場合には事業を中断せざるを得ず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社7社(連結子会社5社、非連結子会社2社)及び関連会社2社により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容及び報告セグメントにおける事業区分は、同一であります。

(1) アミューズメント関連事業

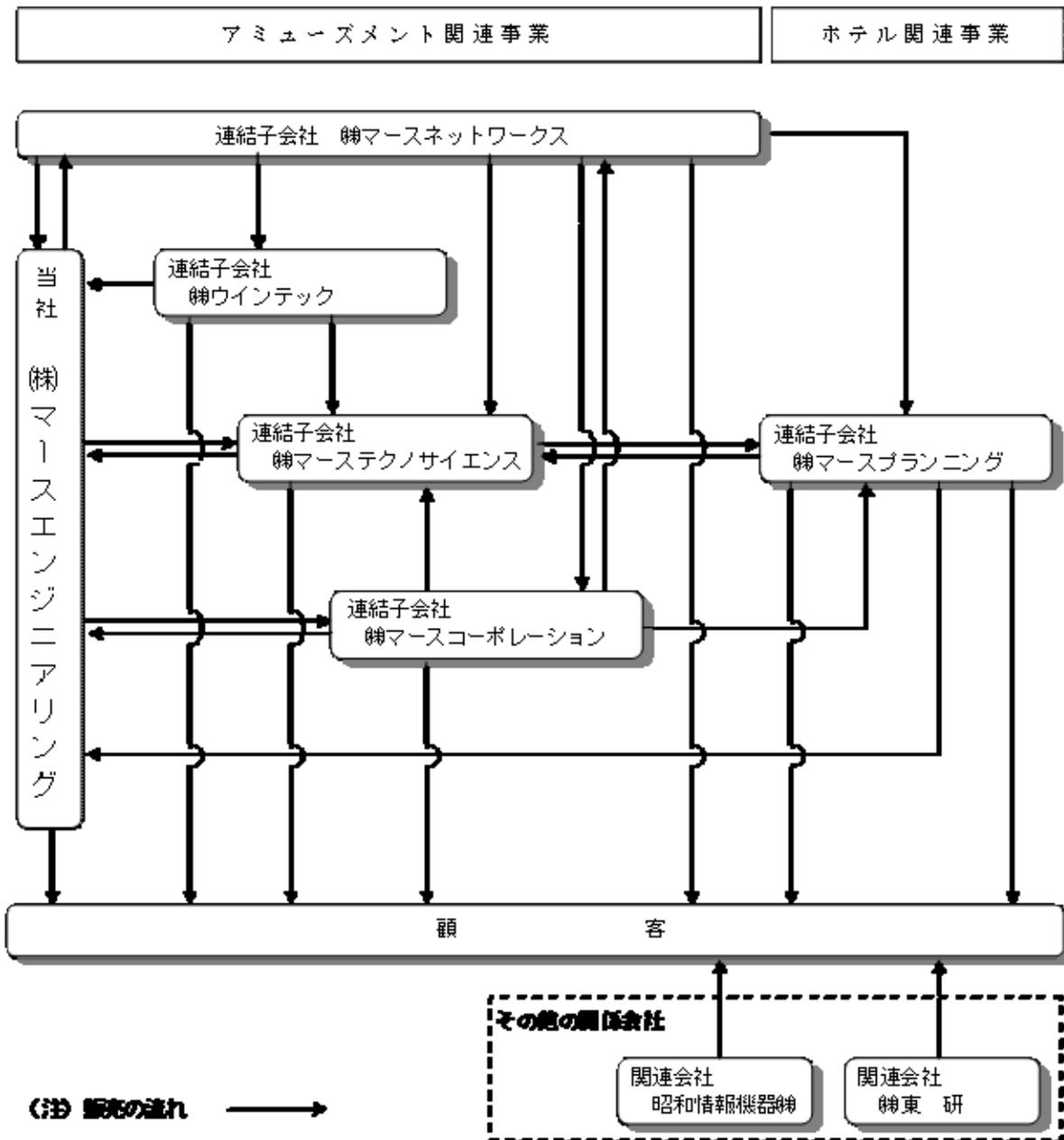
当社は、主にアミューズメント施設向けの製品の開発・製造・販売を行っております。㈱マースコーポレーションは、リース事業及びグループ会社の不動産管理事業を行っております。㈱マーステクノサイエンスは、主にアミューズメント施設向けの製品の開発・販売及びRFID製品の販売を行っております。㈱マースネットワークスは、アミューズメント施設のデータ管理を行っております。㈱ウインテックは、新製品の開発を行っております。㈱マースフロンティアは、アミューズメント施設向け製品の販売を行っております。㈱マースラインテックは、アミューズメント施設向けの製品の製造を行っております。

(2) ホテル関連事業

㈱マースプランニングは、マースガーデンウッド御殿場及びサンルート博多を運営しております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高及び経常利益の安定的拡大と企業の成長性、効率性を高めることにより、売上高経常利益率25%以上を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①グループ経営体制の強化

今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益確保のため、商品開発力の強化に取り組んでまいり所存であります。

②サービス体制の充実

全国にサービス拠点となるサービスステーションを配置し、身近な窓口として一層の顧客満足を勝ち得る体制を確保してまいります。

③開発体制の強化

当社グループは開発型企業グループとして当社を中心にグループ会社各社で開発を進めております。また、グループ内の各企業の垣根を超えて設置しましたR&Dセンターではパチンコ業界で培ってきた技術を生かした新規製品の開発に注力し、新規分野における経営資源の開拓を積極的に図ってまいります。

④組織の強化及び人員配置の最適化

事業環境の変化に応じて柔軟に対応できる強力な組織へ再構築するとともに、企業の成長を支える人材の育成並びに効率的な配置転換を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは一定の利益を確保し、優位に販売していくために直接販売を主として、顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品や付加価値の提供に努めてまいります。

今後も厳しい経営環境が見込まれるパチンコ業界において、パーソナルPCシステムは、利益を改善し、本来のサービス業へと転換をサポートする画期的なシステムであり、業界標準となるべく、販売強化をしてまいります。また、パーソナルPCシステムを中心としたブランド戦略を通じて、プリペイドカードシステムにおける市場シェア25%、パーソナルPCシステムの市場シェア10%の獲得を目指してまいります。

R F I Dにおきましては、医療や教育をはじめ、様々な分野で実績を積み上げてきており、今後も市場拡大が見込まれております。実績を上げている分野には更なる拡販を目指すと同時に、積極的な展示会への出展を通して新規分野の開拓に努めてまいります。また、グループ内でのハードウェア・ソフトウェア技術を結集して新規商材を開発し、新たな事業の柱へと成長させていくことを目指してまいります。

ホテル関連事業では、東日本大震災により、観光の自粛や海外観光客の減少などの影響が長期化する可能性があります。昨秋オープンしましたマースガーデンウッド御殿場は、宿泊プランの拡充や認知度の向上を図り、早期営業黒字化を目指します。

当社グループの事業活動を再構築し、グループ企業のシナジーを追及していくとともに、業務提携やM&Aも視野に入れ、グループ企業価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,553,638	9,111,938
受取手形及び売掛金	11,329,286	8,576,171
営業貸付金	2,641,721	3,210,559
リース投資資産	5,255,814	5,560,704
有価証券	2,384,726	4,086,083
商品及び製品	2,272,687	2,490,107
仕掛品	9,580	41,609
原材料及び貯蔵品	1,801,357	1,801,518
繰延税金資産	582,140	579,845
その他	431,944	820,282
貸倒引当金	△127,919	△72,932
流動資産合計	39,134,976	36,205,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,843,619	11,912,575
減価償却累計額	△3,219,419	△3,503,144
建物及び構築物(純額)	3,624,200	8,409,431
機械装置及び運搬具	312,733	312,063
減価償却累計額	△256,824	△271,995
機械装置及び運搬具(純額)	55,908	40,067
工具、器具及び備品	2,280,096	2,532,843
減価償却累計額	△2,123,821	△2,220,705
工具、器具及び備品(純額)	156,274	312,137
土地	5,249,075	5,249,075
リース資産	618,546	530,026
減価償却累計額	△305,597	△282,584
リース資産(純額)	312,949	247,441
建設仮勘定	2,480,991	26,913
有形固定資産合計	11,879,400	14,285,067
無形固定資産		
その他	188,596	216,909
無形固定資産合計	188,596	216,909
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,781,668	※2 4,609,684
繰延税金資産	978,860	816,925
その他	699,429	877,494
貸倒引当金	△212,933	△184,247
投資その他の資産合計	6,247,025	6,119,856
固定資産合計	18,315,022	20,621,834
資産合計	57,449,998	56,827,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,304,974	2,312,786
リース債務	2,208,589	2,302,721
未払法人税等	1,446,998	1,473,816
前受金	5,884,994	4,008,552
賞与引当金	423,335	402,397
その他	930,142	940,537
流動負債合計	13,199,035	11,440,811
固定負債		
リース債務	3,917,067	3,896,985
退職給付引当金	21,446	57,026
役員退職慰労引当金	652,106	542,395
負ののれん	24,295	8,098
資産除去債務	—	14,402
その他	1,238,971	1,250,786
固定負債合計	5,853,887	5,769,695
負債合計	19,052,923	17,210,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	31,801,583	32,846,579
自己株式	△9,261,478	△9,261,529
株主資本合計	38,846,034	39,890,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△455,903	△280,901
繰延ヘッジ損益	6,943	7,139
その他の包括利益累計額合計	△448,959	△273,762
少数株主持分	—	—
純資産合計	38,397,075	39,617,217
負債純資産合計	57,449,998	56,827,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	29,319,307	26,700,312
売上原価	※2 14,359,208	※2 13,259,311
売上総利益	14,960,098	13,441,001
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,619,131	※1, ※2 7,871,458
営業利益	7,340,966	5,569,542
営業外収益		
受取利息	15,290	8,527
受取配当金	67,426	72,905
家賃収入	21,630	24,709
負ののれん償却額	16,197	16,197
その他	24,537	35,488
営業外収益合計	145,081	157,828
営業外費用		
持分法による投資損失	11,212	29,161
その他	—	3,167
営業外費用合計	11,212	32,329
経常利益	7,474,835	5,695,041
特別利益		
投資有価証券売却益	243,094	73,457
貸倒引当金戻入額	45,524	72,373
特別利益合計	288,619	145,831
特別損失		
固定資産売却損	※3 8,818	—
固定資産除却損	※4 11,327	※3 9,380
投資有価証券売却損	998	—
投資有価証券評価損	—	685,542
会員権評価損	—	6,928
過年度特許権使用料	—	550,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,745
特別損失合計	21,144	1,257,897
税金等調整前当期純利益	7,742,310	4,582,974
法人税、住民税及び事業税	3,077,960	2,386,880
法人税等調整額	140,553	44,326
法人税等合計	3,218,513	2,431,206
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,151,768
少数株主利益	12,351	—
当期純利益	4,511,445	2,151,768

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,151,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	173,485
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,711
その他の包括利益合計	—	※2 175,197
包括利益	—	※1 2,326,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,326,965
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,934,100	7,934,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
前期末残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
前期末残高	28,396,914	31,801,583
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106,776	△1,106,772
当期純利益	4,511,445	2,151,768
当期変動額合計	3,404,668	1,044,996
当期末残高	31,801,583	32,846,579
自己株式		
前期末残高	△9,261,346	△9,261,478
当期変動額		
自己株式の取得	△132	△51
当期変動額合計	△132	△51
当期末残高	△9,261,478	△9,261,529
株主資本合計		
前期末残高	35,441,498	38,846,034
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106,776	△1,106,772
当期純利益	4,511,445	2,151,768
自己株式の取得	△132	△51
当期変動額合計	3,404,536	1,044,944
当期末残高	38,846,034	39,890,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△382,795	△455,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,107	175,001
当期変動額合計	△73,107	175,001
当期末残高	△455,903	△280,901
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,356	6,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	587	195
当期変動額合計	587	195
当期末残高	6,943	7,139
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△376,439	△448,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,519	175,197
当期変動額合計	△72,519	175,197
当期末残高	△448,959	△273,762
少数株主持分		
前期末残高	306,470	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△306,470	—
当期変動額合計	△306,470	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	35,371,529	38,397,075
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106,776	△1,106,772
当期純利益	4,511,445	2,151,768
自己株式の取得	△132	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△378,990	175,197
当期変動額合計	3,025,545	1,220,142
当期末残高	38,397,075	39,617,217

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

- (注) 繰延ヘッジ損益は、関係会社である昭和情報機器株式会社に対し、持分法を適用した結果、発生した項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,742,310	4,582,974
減価償却費	401,226	511,988
のれん償却額	25,297	—
負ののれん償却額	△16,197	△16,197
引当金の増減額(△は減少)	△113,208	△178,741
受取利息及び受取配当金	△82,716	△81,432
持分法による投資損益(△は益)	11,212	29,161
固定資産除売却損益(△は益)	20,146	9,380
投資有価証券売却損益(△は益)	△242,096	△73,457
投資有価証券評価損益(△は益)	—	685,542
会員権評価損	—	6,928
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,745
売上債権の増減額(△は増加)	△492,187	2,753,115
営業貸付金の増減額(△は増加)	△236,734	△568,838
リース投資資産の増減額(△は増加)	△523,603	△239,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	189,053	△249,611
仕入債務の増減額(△は減少)	△492,166	7,811
リース債務の増減額(△は減少)	371,991	74,050
前受金の増減額(△は減少)	706,073	△1,876,442
その他	273,117	30,727
小計	7,541,520	5,413,322
利息及び配当金の受取額	98,407	81,407
法人税等の支払額	△4,098,640	△2,340,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,541,287	3,154,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,222,951	△3,341,298
有形固定資産の売却による収入	21,249	—
投資有価証券の取得による支出	△513,948	△639,617
投資有価証券の売却による収入	1,368,781	466,852
関係会社株式の取得による支出	△705,400	—
貸付けによる支出	△13,000	—
貸付金の回収による収入	—	13,000
その他	△138,966	△285,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,204,236	△3,786,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△132	△51
配当金の支払額	△1,106,091	△1,104,987
少数株主への配当金の支払額	△8,000	—
その他	—	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,223	△1,105,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	683	△2,380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	223,510	△1,740,137
現金及び現金同等物の期首残高	14,264,479	14,487,990
現金及び現金同等物の期末残高	* 14,487,990	* 12,747,852

(5) 継続企業の前提に関する注記
 該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ㈱マースコーポレーション、㈱マーステクノサイエンス、㈱マースネットワークス、㈱マースプランニング、㈱ウインテック 上記のうち、㈱マースプランニングについては、平成21年12月7日㈱ホテルサンルート博多より称号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 ㈱マースラインテック、㈱マースフロンティア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ㈱マースコーポレーション、㈱マーステクノサイエンス、㈱マースネットワークス、㈱マースプランニング、㈱ウインテック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 ㈱マースラインテック、㈱マースフロンティア (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 昭和情報機器㈱、㈱東研 ㈱東研については、株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社㈱マースラインテック及び㈱マースフロンティアに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社である昭和情報機器㈱及び㈱東研については、決算日が連結決算日と異なるため、持分法の適用に際しては、同社の事業年度に係る財務諸表又は四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 昭和情報機器㈱、㈱東研</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2) たな卸資産 主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p>	<p>1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p> <p>4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>4) リース資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>退職給付制度の変更</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年12月1日にて退職給付制度の改訂を行い適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が129,789千円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に転リース差益を売上高に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれん償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
—————	1 営業債権に係る預り手形 リース投資資産に係る預り手形 2,022,883千円 (追加情報) 連結子会社である株式会社マースコーポレーションのリース取引(貸手側)に係る契約内容を見直した結果、当連結会計年度より、リース取引に係る預り手形は前受金と相殺しております。
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,828,230千円	※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,800,780千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 2,624,523千円 賞与引当金繰入額 365,945千円 役員退職慰労引当金繰入額 36,300千円 ※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 802,621千円 ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 8,818千円 ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 31千円 工具、器具及び備品 10,356千円 長期前払費用 939千円 合計 11,327千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 2,752,124千円 賞与引当金繰入額 342,775千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,655千円 ※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 879,808千円 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 139千円 機械装置及び運搬具 20千円 工具、器具及び備品 8,915千円 長期前払費用 306千円 合計 9,380千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,438,925 千円
少数株主に係る包括利益	12,231 千円
計	4,451,157 千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△76,714 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	4,075 千円
計	△72,639 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式(注)	4,273,724	58	—	4,273,782
合計	4,273,724	58	—	4,273,782

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(個)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	461,156	25.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月19日 取締役会	普通株式	645,619	35.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	553,386	利益剰余金	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式(注)	4,273,782	33	—	4,273,815
合計	4,273,782	33	—	4,273,815

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(個)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	553,386	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	553,385	30.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	553,385	利益剰余金	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">12,553,638千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,384,726千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△450,375千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,487,990千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	12,553,638千円	有価証券期末残高	2,384,726千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△450,375千円	現金及び現金同等物の期末残高	14,487,990千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">9,111,938千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券期末残高</td> <td style="text-align: right;">4,086,083千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△450,170千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,747,852千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	9,111,938千円	有価証券期末残高	4,086,083千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△450,170千円	現金及び現金同等物の期末残高	12,747,852千円
現金及び預金期末残高	12,553,638千円																
有価証券期末残高	2,384,726千円																
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△450,375千円																
現金及び現金同等物の期末残高	14,487,990千円																
現金及び預金期末残高	9,111,938千円																
有価証券期末残高	4,086,083千円																
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△450,170千円																
現金及び現金同等物の期末残高	12,747,852千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてアミューズメント事業における電子機器であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">6,214,573千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△958,759千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,255,814千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,082,886</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,735,092</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,301,504</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">825,849</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">269,241</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	6,214,573千円	受取利息相当額	△958,759千円	リース投資資産	5,255,814千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	2,082,886	1年超2年以内	1,735,092	2年超3年以内	1,301,504	3年超4年以内	825,849	4年超5年以内	269,241	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてアミューズメント関連事業における電子機器であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">6,565,602千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△1,004,898千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,560,704千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,328,914</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,895,326</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,378,618</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">763,498</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">199,244</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	6,565,602千円	受取利息相当額	△1,004,898千円	リース投資資産	5,560,704千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	2,328,914	1年超2年以内	1,895,326	2年超3年以内	1,378,618	3年超4年以内	763,498	4年超5年以内	199,244
リース料債権部分	6,214,573千円																																				
受取利息相当額	△958,759千円																																				
リース投資資産	5,255,814千円																																				
	リース投資資産 (千円)																																				
1年以内	2,082,886																																				
1年超2年以内	1,735,092																																				
2年超3年以内	1,301,504																																				
3年超4年以内	825,849																																				
4年超5年以内	269,241																																				
リース料債権部分	6,565,602千円																																				
受取利息相当額	△1,004,898千円																																				
リース投資資産	5,560,704千円																																				
	リース投資資産 (千円)																																				
1年以内	2,328,914																																				
1年超2年以内	1,895,326																																				
2年超3年以内	1,378,618																																				
3年超4年以内	763,498																																				
4年超5年以内	199,244																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,015,383	803,414	211,969
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	450,375	450,000	375
	小計	1,465,758	1,253,414	212,344
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,720,523	2,650,412	△929,889
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,934,351	1,934,351	—
	小計	3,654,874	4,584,763	△929,889
	合計	5,120,633	5,838,178	△717,545

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 217,531千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	870,681	243,094	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	870,681	243,094	—

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
社債	499,098	498,100	△998
売却理由	昨今の不動産業界の動向を鑑み、投資資金の早期回収を図るため売却いたしました。		

4. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、残り全ての満期保有目的の債券について保有目的区分をその他有価証券に変更しました。

なお、保有目的区分の変更が行われたその他有価証券については、当連結会計年度末において全て償還済みであるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	285,335	274,238	11,096
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	450,170	450,000	170
	小計	735,505	724,238	11,266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,220,477	2,654,708	△434,231
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,635,913	3,635,913	—
	小計	5,856,391	6,290,622	△434,231
合計		6,591,896	7,014,861	△422,964

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 303,090千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券について685,542千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	466,852	73,457	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	466,852	73,457	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社及び当社連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

但し、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。

この他に複数事業主制度による企業年金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	329,874,002千円	410,629,969千円
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円	455,515,172千円
差引額	△117,060,598千円	△44,885,202千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	(平成21年3月分)	(平成22年3月分)
	0.43%	0.45%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度については剰余金不足金△115,538,796千円であり、また、当連結会計年度については、剰余金不足金△44,885,202千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,558,001千円	△1,620,294千円
ロ. 年金資産	1,509,985千円	1,545,934千円
ハ. 未積立退職給付債務	△48,016千円	△74,360千円
ニ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△125,462千円	△112,483千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	175,191千円	129,817千円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	1,712千円	△57,026千円
ト. 前払年金費用	23,159千円	—
チ. 退職給付引当金	△21,446千円	△57,026千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	113,397千円	125,056千円
ロ. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	170,334千円	175,685千円
ハ. 利息費用	25,661千円	26,474千円
ニ. 期待運用収益	△27,046千円	△33,980千円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△4,326千円	△12,978千円
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	54,501千円	48,648千円
ト. 退職給付費用	332,522千円	328,904千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.7%	1.7%
ハ. 期待運用収益率	2.1%	2.3%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理してしま す。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理すること としております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員510名、子会社取締役4名、子会社従業員30名	当社従業員274名、子会社取締役2名、子会社監査役1名、子会社従業員58名
ストック・オプション数	普通株式 976,800株	普通株式 175,600株
付与日	平成17年7月25日	平成18年3月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	859,700	156,700
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	21,200	5,700
未行使残	838,500	151,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,966	3,415
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員510名、子会社取締役4名、子会社従業員30名	当社従業員274名、子会社取締役2名、子会社監査役1名、子会社従業員58名
ストック・オプション数	普通株式 976,800株	普通株式 175,600株
付与日	平成17年7月25日	平成18年3月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	838,500	151,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	38,700	4,100
未行使残	799,800	146,900

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,966	3,415
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税	125,913千円	未払事業税	136,936千円
賞与引当金	168,559千円	賞与引当金	163,974千円
貸倒引当金限度超過額	27,463千円	貸倒引当金限度超過額	940千円
その他	269,589千円	その他	299,799千円
小計	591,525千円	繰延税金資産小計	601,652千円
繰延税金資産合計	591,525千円	評価性引当額	△14,127千円
		繰延税金資産合計	587,524千円
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
貸倒引当金調整額	△123千円	貸倒引当金調整額	△80千円
その他有価証券評価差額金	△152千円	その他有価証券評価差額金	△69千円
その他	△9,109千円	その他	△7,528千円
繰延税金負債合計	△9,385千円	繰延税金負債合計	△7,678千円
繰延税金資産の純額	582,140千円	繰延税金資産の純額	579,845千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
固定資産に係る未実現利益	219,996千円	固定資産に係る未実現利益	154,008千円
貸倒引当金限度超過額	43,913千円	貸倒引当金限度超過額	39,613千円
役員退職慰労引当金	265,342千円	役員退職慰労引当金	220,700千円
その他有価証券評価差額金	292,074千円	その他有価証券評価差額金	172,088千円
減価償却費限度超過額	66,625千円	減価償却費限度超過額	127,994千円
その他	100,515千円	繰越欠損金	207,556千円
小計	988,468千円	退職給付引当金	23,686千円
繰延税金資産合計	988,468千円	その他	367,996千円
		繰延税金資産小計	1,313,645千円
繰延税金負債(固定)		評価性引当額	△493,358千円
前払年金費用	△9,423千円	繰延税金資産合計	820,286千円
その他	△184千円	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債合計	△9,607千円	その他	△3,361千円
繰延税金資産の純額	978,860千円	繰延税金負債合計	△3,361千円
		繰延税金資産の純額	816,925千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	
		法定実行税率	40.7%
		(調整)	
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
		住民税均等割等	0.8%
		持分法による投資損失	0.3%
		評価性引当額	11.1%
		その他	0.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度については、アミューズメント関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では「アミューズメント関連事業」及び「ホテル関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「ホテル関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「ホテルサンルート博多」及び静岡県御殿場市にて営業中(平成22年10月10日開業)の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズメント 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	26,155,195	545,117	26,700,312	—	26,700,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,420	489	3,910	△3,910	—
計	26,158,615	545,607	26,704,223	△3,910	26,700,312
セグメント利益又は損失(△)	6,130,343	△565,910	5,564,432	5,110	5,569,542
セグメント資産	48,977,573	7,854,911	56,832,485	△4,761	56,827,724
その他の項目					
減価償却費	550,836	156,347	707,183	—	707,183
持分法適用会社への投資額	1,770,780	—	1,770,780	—	1,770,780
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	321,877	2,729,732	3,051,610	—	3,051,610

- (注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、下記のとおりであります。

(単位:千円)

	アミューズメント 関連事業	ホテル関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	16,197	—	—	16,197
当期末残高	8,098	—	—	8,098

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
役員	松波明宏	—	—	当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接 4.40	子会社株 式の取得	子会社株 式の取得	42,000	—	—
役員	村上浩	—	—	当社取 締役	(被所有) 直接 1.09	子会社株 式の取得	子会社株 式の取得	67,200	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。
2. 子会社株式の取得については、㈱ウインテックの株式を取得したもので、取得価格は第三者の価格算定により決定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 連結子会社間の会社分割

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

イ 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部

事業の内容 株式会社マースコーポレーションが保有するホテルサンルート博多・マースガーデンウッド御殿場に係る不動産管理

ロ 企業結合日

平成22年4月1日

ハ 企業結合の法的形式

株式会社マースコーポレーション(当社の連結子会社)を分割会社とし、株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

ニ 結合後企業の名称

株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)

ホ その他取引の概要に関する事項

当社グループ再編の一環として、株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部(ホテル関連事業用資産)に関して有する権利義務を、株式会社マースプランニングに承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、ホテル関連事業の更なる拡大と事業効率の向上を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 当社を分割会社とした会社分割

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

イ 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のホテル関連事業

事業の内容 当社が保有するマースガーデンウッド御殿場に係る設備管理

ロ 企業結合日

平成22年10月1日

ハ 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

ニ 結合後企業の名称

株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)

ホ その他取引の概要に関する事項

当社グループ再編の一環として、当社のホテル関連事業(ホテル関連事業用資産)に関して有する権利義務を、株式会社マースプランニングに承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、ホテル関連事業の更なる拡大と事業効率の向上を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,081.57円	1株当たり純資産額	2,147.72円
1株当たり当期純利益	244.57円	1株当たり当期純利益	116.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	4,511,445	2,151,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,511,445	2,151,768
期中平均株式数(株)	18,446,257	18,446,193
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,385個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,510個	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 7,998個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,469個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年1月15日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業に関する権利義務の一部を、同じく当社100%子会社である株式会社マースプランニングに会社分割することを決議し、平成22年4月1日をもって吸収分割を実施いたしました。概要は以下の通りであります。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">事業の名称 当社の連結子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部</p> <p style="padding-left: 2em;">事業の内容 株式会社マースコーポレーションが保有するホテルサンルート博多・マースガーデンホテル(仮称)に係る不動産管理</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社マースコーポレーション(当社の連結子会社)を分割会社とし、株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">当社グループ再編の一環として、株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部(ホテル事業用資産)に関して有する権利義務を、株式会社マースプランニングに承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、ホテル事業の更なる拡大と事業効率の向上を目指すものであります。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(開示の省略)

金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,019,560	3,197,104
受取手形	1,219,160	892,580
売掛金	3,508,193	2,838,746
有価証券	2,122,592	3,823,899
商品及び製品	2,257,182	2,475,320
仕掛品	—	20,013
原材料及び貯蔵品	922,597	996,961
前払費用	103,276	100,041
短期貸付金	※1 787,303	※1 666,379
繰延税金資産	244,619	239,255
その他	12,898	79,705
貸倒引当金	△1,654	△879
流動資産合計	17,195,727	15,329,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,039,923	4,048,163
減価償却累計額	△2,235,871	△2,325,630
建物(純額)	1,804,052	1,722,533
構築物	217,574	214,899
減価償却累計額	△186,962	△188,286
構築物(純額)	30,611	26,612
機械及び装置	273,160	273,160
減価償却累計額	△228,603	△240,760
機械及び装置(純額)	44,556	32,399
車両運搬具	19,308	18,638
減価償却累計額	△12,605	△14,176
車両運搬具(純額)	6,703	4,462
工具、器具及び備品	1,957,544	2,042,140
減価償却累計額	△1,854,533	△1,899,990
工具、器具及び備品(純額)	103,011	142,150
土地	1,855,750	1,855,750
建設仮勘定	1,946,700	—
有形固定資産合計	5,791,386	3,783,909

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1,091	99
電話加入権	15,214	15,214
ソフトウェア	26,958	112,494
ソフトウェア仮勘定	73,550	255
無形固定資産合計	116,814	128,063
投資その他の資産		
投資有価証券	2,584,947	2,448,413
関係会社株式	6,111,024	6,291,024
出資金	5,454	105,454
関係会社長期貸付金	1,508,421	1,518,443
敷金及び保証金	381,636	380,355
破産更生債権等	50,473	48,919
長期前払費用	7,574	12,248
繰延税金資産	933,948	531,714
前払年金費用	21,355	—
その他	70,928	64,000
貸倒引当金	△60,426	△58,723
投資その他の資産合計	11,615,336	11,341,850
固定資産合計	17,523,538	15,253,823
資産合計	34,719,266	30,582,951
負債の部		
流動負債		
支払手形	99,951	85,310
買掛金	※1 2,000,420	※1 2,079,548
未払金	146,728	214,197
未払費用	113,204	105,668
未払消費税等	84,573	—
未払法人税等	777,393	568,187
前受金	6,934	—
預り金	27,434	27,103
前受収益	425	400
賞与引当金	334,293	303,915
流動負債合計	3,591,359	3,384,330
固定負債		
退職給付引当金	—	29,444
役員退職慰労引当金	652,106	542,395
資産除去債務	—	10,760
その他	9,340	7,180
固定負債合計	661,446	589,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	4,252,805	3,974,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	18,764,738	14,826,933
利益剰余金合計	23,736,847	19,799,042
自己株式	△9,261,478	△9,261,529
株主資本合計	30,781,299	26,843,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△314,838	△234,603
評価・換算差額等合計	△314,838	△234,603
純資産合計	30,466,460	26,608,839
負債純資産合計	34,719,266	30,582,951

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	22,963,924	19,584,820
商品売上高	195,891	194,245
売上高合計	23,159,815	19,779,066
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,417,985	2,252,607
当期製品製造原価	※4 12,604,707	※4 11,097,682
小計	15,022,693	13,350,290
他勘定振替高	※2 11,493	※2 11,455
製品期末たな卸高	2,252,607	2,467,986
製品売上原価	12,758,592	10,870,848
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,078	4,574
当期商品仕入高	133,393	121,142
小計	138,471	125,716
商品期末たな卸高	4,574	7,333
商品売上原価	133,897	118,383
売上原価合計	12,892,489	10,989,231
売上総利益	10,267,326	8,789,835
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	495,669	539,204
広告宣伝費	370,246	387,605
役員報酬	207,000	156,650
給料	2,128,211	2,211,215
賞与	307,250	290,776
賞与引当金繰入額	298,269	278,626
法定福利費	381,942	409,221
地代家賃	513,713	509,556
減価償却費	84,571	64,371
役員退職慰労引当金繰入額	36,300	29,655
その他	1,671,645	1,672,970
販売費及び一般管理費合計	※4 6,494,819	※4 6,549,852
営業利益	3,772,506	2,239,983

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	26,164	26,079
有価証券利息	11,359	4,280
受取配当金	※1 1,201,107	※1 1,226,088
業務請負収入	17,184	17,184
雑収入	25,881	25,167
営業外収益合計	1,281,697	1,298,799
営業外費用		
為替差損	—	2,299
営業外費用合計	—	2,299
経常利益	5,054,204	3,536,483
特別利益		
投資有価証券売却益	243,094	73,457
貸倒引当金戻入額	36,835	1,457
特別利益合計	279,929	74,915
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,786	※3 8,367
関係会社株式評価損	738,000	—
投資有価証券売却損	998	—
投資有価証券評価損	—	505,378
会員権評価損	—	6,928
過年度特許権使用料	—	550,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,101
特別損失合計	748,784	1,076,075
税引前当期純利益	4,585,349	2,535,323
法人税、住民税及び事業税	1,703,447	817,584
法人税等調整額	△267,685	352,551
法人税等合計	1,435,762	1,170,136
当期純利益	3,149,587	1,365,187

製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		11,116,709	87.2	9,642,734	85.4
II 外注加工費		902,039	7.1	834,177	7.4
III 労務費	※1	504,489	3.9	447,098	3.9
IV 経費	※2	229,006	1.8	368,296	3.3
当期総製造費用		12,752,245	100.0	11,292,306	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,102		—	
計		12,770,347		11,292,306	
期末仕掛品たな卸高		—		20,013	
他勘定振替高	※3	165,640		174,610	
当期製品製造原価		12,604,707		11,097,682	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用 しております。原価差額は期末において、製品、仕掛品、 売上原価に配賦しております。	原価計算の方法 同左
※1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 36,024千円	※1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 25,289千円
※2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 136,198千円	※2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 131,728千円
※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 165,640千円 合計 165,640千円	※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 174,610千円 合計 174,610千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,934,100	7,934,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計		
前期末残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	372,109	372,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,721,927	18,764,738
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106,776	△1,106,772
当期純利益	3,149,587	1,365,187
分割型の会社分割による減少	—	△4,196,220
当期変動額合計	2,042,810	△3,937,805
当期末残高	18,764,738	14,826,933
利益剰余金合計		
前期末残高	21,694,037	23,736,847
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106,776	△1,106,772
当期純利益	3,149,587	1,365,187
分割型の会社分割による減少	—	△4,196,220

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	2,042,810	△3,937,805
当期末残高	23,736,847	19,799,042
自己株式		
前期末残高	△9,261,346	△9,261,478
当期変動額		
自己株式の取得	△132	△51
当期変動額合計	△132	△51
当期末残高	△9,261,478	△9,261,529
株主資本合計		
前期末残高	28,738,621	30,781,299
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106,776	△1,106,772
当期純利益	3,149,587	1,365,187
自己株式の取得	△132	△51
分割型の会社分割による減少	—	△4,196,220
当期変動額合計	2,042,678	△3,937,856
当期末残高	30,781,299	26,843,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△250,370	△314,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,468	80,235
当期変動額合計	△64,468	80,235
当期末残高	△314,838	△234,603
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△250,370	△314,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,468	80,235
当期変動額合計	△64,468	80,235
当期末残高	△314,838	△234,603
純資産合計		
前期末残高	28,488,250	30,466,460
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106,776	△1,106,772
当期純利益	3,149,587	1,365,187
自己株式の取得	△132	△51
分割型の会社分割による減少	—	△4,196,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,468	80,235
当期変動額合計	1,978,209	△3,857,620
当期末残高	30,466,460	26,608,839

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(21,355千円)を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 退職給付制度の変更 当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年12月1日にて退職給付制度の改訂を行い適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が124,587千円発生しており、当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「広告宣伝費」の金額は250,819千円であります。</p>	

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">787,303千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">497,041千円</td> </tr> </table> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産の合計額は415,734千円であります。</p>	短期貸付金	787,303千円	買掛金	497,041千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">666,379千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">467,251千円</td> </tr> </table> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産の合計額は414,127千円であります。</p>	短期貸付金	666,379千円	買掛金	467,251千円
短期貸付金	787,303千円								
買掛金	497,041千円								
短期貸付金	666,379千円								
買掛金	467,251千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 1,143,000千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 227千円</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費 11,266千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 11,493千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 8,846千円</p> <p style="text-align: right;">長期前払費用 939千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 9,786千円</p> <p>※4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">802,621千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 1,162,060千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 459千円</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費 10,996千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 11,455千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">構築物 139千円</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 20千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 7,902千円</p> <p style="text-align: right;">長期前払費用 306千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 8,367千円</p> <p>※4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">879,808千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	4,273,724	58	—	4,273,782
合計	4,273,724	58	—	4,273,782

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	4,273,782	33	—	4,273,815
合計	4,273,782	33	—	4,273,815

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	999,400	969,530	△29,870
合計	999,400	969,530	△29,870

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	5,111,624

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度において、関連会社株式について738,000千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	999,400	724,808	△274,592
合計	999,400	724,808	△274,592

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	5,291,624

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 136,023千円	賞与引当金 123,663千円
未払事業税 69,254千円	未払事業税 59,772千円
その他 40,389千円	その他 55,852千円
繰延税金資産合計 245,667千円	繰延税金資産合計 239,287千円
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
その他有価証券評価差額 △81千円	その他有価証券評価差額 △32千円
その他 △967千円	繰延税金負債合計 △32千円
繰延税金負債合計 △1,048千円	繰延税金資産の純額 239,255千円
繰延税金資産の純額 244,619千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損 34,409千円	投資有価証券評価損 231,268千円
役員退職慰労引当金 265,342千円	役員退職慰労引当金 220,700千円
貸倒引当金限度超過額 9,628千円	貸倒引当金限度超過額 10,192千円
関係会社株式評価損 340,982千円	関係会社株式評価損 340,982千円
減価償却費限度超過額 59,587千円	減価償却費限度超過額 108,114千円
その他有価証券評価差額金 216,078千円	その他有価証券評価差額金 160,983千円
その他 16,609千円	退職給付引当金 11,981千円
繰延税金資産合計 942,637千円	その他 21,113千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産小計 1,105,337千円
前払年金費用 △8,689千円	評価性引当額 △571,529千円
繰延税金負債合計 △8,689千円	繰延税金資産合計 533,807千円
繰延税金資産の純額 933,948千円	繰延税金負債(固定)
	その他 △2,092千円
	繰延税金負債合計 △2,092千円
	繰延税金資産の純額 531,714千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △10.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △18.1%
住民税均等割等 0.8%	住民税均等割等 1.4%
その他 0.2%	評価性引当額 22.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.3%	その他 △0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,651.64円	1株当たり純資産額	1,442.51円
1株当たり当期純利益	170.74円	1株当たり当期純利益	74.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,149,587	1,365,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,149,587	1,365,187
期中平均株式数(株)	18,446,257	18,446,193
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,385個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,510個	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 7,998個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,469個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年1月15日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業に関する権利義務の一部を、同じく当社100%子会社である株式会社マースプランニングに会社分割することを決議し、平成22年4月1日をもって吸収分割を実施いたしました。概要は以下の通りであります。</p>	
<p>1. 対象となった事業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">事業の名称 当社の連結子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部</p> <p style="padding-left: 2em;">事業の内容 株式会社マースコーポレーションが保有するホテルサンルート博多・マースガーデンホテル (仮称)に係る不動産管理</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社マースコーポレーション(当社の連結子会社)を分割会社とし、株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">当社グループ再編の一環として、株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部(ホテル事業用資産)に関して有する権利義務を、株式会社マースプランニングに承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、ホテル事業の更なる拡大と事業効率の向上を目指すものであります。</p>	
<p>2. 実施する会計処理の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。